

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月15日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 高橋カーテンウォール工業株式会社

【英訳名】 TAKAHASHI CURTAIN WALL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 武治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 影山 信博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 影山 信博

【縦覧に供する場所】 高橋カーテンウォール工業株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第1四半期 連結累計期間		第48期 第1四半期 連結累計期間		第47期	
		自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日		
会計期間							
売上高	(千円)	1,034,051	1,127,026	7,247,201			
経常損失()	(千円)	160,051	99,589	598,966			
四半期(当期)純損失()	(千円)	197,428	106,012	2,599,130			
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	201,634	82,619	2,604,334			
純資産額	(千円)	5,788,649	3,301,292	3,383,441			
総資産額	(千円)	14,367,213	11,334,450	11,541,314			
1株当たり四半期(当期) 純損失()金額	(円)	22.53	12.17	297.22			
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	40.3	29.1	29.3			

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第47期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第47期第1四半期連結累計期間及び第47期、第48期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要により景気回復の兆しが見えてきたものの、海外経済の減速や円高の長期化により、経済の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、建設業界におきましては住宅建設投資において回復の動きが見られるものの、設備投資は伸び悩んでおり厳しい経済環境が続くなか、当社企業グループは徹底したコスト管理と営業・生産の総合力で受注高確保を図っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は11億27百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業損失1億36百万円（前年同四半期は1億55百万円の営業損失）、経常損失99百万円（前年同四半期は1億60百万円の経常損失）、四半期純損失1億6百万円（前年同四半期は1億97百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

PCカーテンウォール事業

引き続き差別化商品での受注に注力しており、その比率を高めておりますが、依然として厳しい受注環境が続く、収益を確保することができませんでした。

この結果、売上高は6億15百万円（前年同四半期比12.4%増）、セグメント損失は1億38百万円（前年同四半期は1億2百万円のセグメント損失）となりました。

アクア事業

学校やスポーツ施設のプールに加え、防災訓練用の潜水プールや食塩溶解槽等、新しい分野での受注活動もすすめておりますが、利益を確保するまでには至りませんでした。

この結果、売上高は1億24百万円（前年同四半期比65.8%増）、セグメント損失は0百万円（前年同四半期は19百万円のセグメント損失）となりました。

システム収納家具事業

価額競争は厳しいものの、当第1四半期連結累計期間では、施工が集中して売上高が伸びました。

この結果、売上高は2億75百万円（前年同四半期比153.5%増）、セグメント利益は10百万円（前年同四半期は19百万円のセグメント損失）となりました。

建設事業

組織のスリム化と内装事業・リニューアル事業での収益確保を目指しております。当第1四半期連結累計期間では、大型物件の受注・売上とも低調となりました。

この結果、売上高は1億25百万円（前年同四半期比58.8%減）、セグメント損失は7百万円（前年同四半期は21百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は113億34百万円と前連結会計年度末と比較して2億6百万円の減少となりました。これは主に保険積立金が1億96百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は80億33百万円と前連結会計年度末と比較して1億24百万円の減少となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が1億65百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は33億1百万円と前連結会計年度末と比較して82百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の欠損補填による資本剰余金16億97百万円の減少と、利益剰余金が同額の増加と四半期純損失の計上により15億91百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、PCカーテンウォール事業の従業員数は12名、アクア事業は2名、システム収納家具事業は1名、建設事業は5名、それぞれ減少しております。その主な理由は自己都合により退職したことによるものであります。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、PCカーテンウォール事業の従業員数は12名、アクア事業は2名、それぞれ減少しております。その主な理由は自己都合により退職したことによるものであります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,553,011	9,553,011	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,553,011	9,553,011		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月29日		9,553,011		4,542,968	1,135,742	

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 839,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,641,000	8,641	
単元未満株式	普通株式 73,011		
発行済株式総数	9,553,011		
総株主の議決権		8,641	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式617株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高橋カーテンウォール 工業株式会社	東京都中央区日本橋 室町3丁目2番15号	839,000		839,000	8.78
計		839,000		839,000	8.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	454,239	389,881
受取手形・完成工事未収入金等	1,403,687	1,042,219
未成工事支出金	2,114,096	2,612,357
その他のたな卸資産	97,667	74,669
その他	93,691	107,240
流動資産合計	4,163,382	4,226,367
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,006,469	989,228
土地	1,504,294	1,504,294
その他（純額）	151,605	148,577
有形固定資産合計	2,662,368	2,642,100
無形固定資産		
	110,179	108,686
投資その他の資産		
投資有価証券	221,065	166,036
投資不動産（純額）	2,590,457	2,583,858
保険積立金	1,057,072	860,555
その他	779,225	789,361
貸倒引当金	42,437	42,517
投資その他の資産合計	4,605,382	4,357,295
固定資産合計	7,377,931	7,108,082
資産合計	11,541,314	11,334,450
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,240,855	1,075,542
短期借入金	2,048,088	2,246,088
1年内償還予定の社債	1,231,400	1,181,100
未成工事受入金	333,264	343,990
工事損失引当金	117,580	190,356
引当金	37,469	73,388
その他	182,821	127,399
流動負債合計	5,191,478	5,237,865
固定負債		
社債	838,900	673,200
長期借入金	1,356,551	1,341,029
役員退職慰労引当金	372,167	372,167
引当金	1,585	1,645
その他	397,190	407,251
固定負債合計	2,966,393	2,795,292
負債合計	8,157,872	8,033,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,542,968	4,542,968
資本剰余金	1,697,751	-
利益剰余金	2,681,059	1,089,320
自己株式	153,729	153,854
株主資本合計	3,405,930	3,299,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,726	3,333
その他の包括利益累計額合計	26,726	3,333
新株予約権	4,237	4,832
純資産合計	3,383,441	3,301,292
負債純資産合計	11,541,314	11,334,450

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
完成工事高	1,034,051	1,127,026
完成工事原価	977,439	1,103,244
完成工事総利益	56,611	23,782
販売費及び一般管理費	212,608	160,582
営業損失()	155,996	136,800
営業外収益		
受取利息	675	184
受取配当金	-	935
投資有価証券売却益	567	5,550
保険解約返戻金	15	36,740
投資不動産賃貸料	14,822	26,400
鉄屑売却収入	8,247	6,296
その他	13,136	16,812
営業外収益合計	37,464	92,920
営業外費用		
支払利息	18,607	19,840
社債発行費	2,409	-
投資有価証券評価損	430	958
不動産賃貸費用	11,869	19,664
その他	8,201	15,245
営業外費用合計	41,519	55,708
経常損失()	160,051	99,589
特別利益		
完成工事補償引当金戻入額	5,470	-
特別利益合計	5,470	-
特別損失		
固定資産除却損	668	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,842	-
災害による損失	34,170	-
特別損失合計	39,681	44
税金等調整前四半期純損失()	194,263	99,633
法人税、住民税及び事業税	2,410	2,601
法人税等調整額	754	3,777
法人税等合計	3,165	6,378
少数株主損益調整前四半期純損失()	197,428	106,012
四半期純損失()	197,428	106,012

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	197,428	106,012
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,206	23,392
その他の包括利益合計	4,206	23,392
四半期包括利益	201,634	82,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,634	82,619

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形割引高 192,085千円	受取手形割引高 272,349千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費 49,099千円	減価償却費 46,638千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	PCカーテン ウォール事 業	アクア事業	システム収 納家具事業	建設事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	547,832	74,858	108,699	302,660	1,034,051		1,034,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高				1,723	1,723	1,723	
計	547,832	74,858	108,699	304,383	1,035,774	1,723	1,034,051
セグメント損失()	102,484	19,392	19,089	21,608	162,574	6,577	155,996

(注)1 セグメント損失()の調整額6,577千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	PCカーテン ウォール事 業	アクア事業	システム収 納家具事業	建設事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	615,794	124,094	275,550	111,587	1,127,026		1,127,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高				13,683	13,683	13,683	
計	615,794	124,094	275,550	125,270	1,140,709	13,683	1,127,026
セグメント利益又はセ グメント損失()	138,564	638	10,761	7,149	135,590	1,210	136,800

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 1,210千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社企業グループの経営資源の配分の決定及び業績評価の対象を見直した結果、前第1四半期連結累計期間において「その他」に含めていた「不動産賃貸事業」及び「環境関連ビジネス」については、当第1四半期連結累計期間より「建設事業」に含めて記載する方法に変更しております。これにより、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについては、変更後の区分に組替えて作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純損失()金額	22円53銭	12円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()金額(千円)	197,428	106,012
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()金額(千円)	197,428	106,012
普通株式の期中平均株式数(株)	8,761,276	8,712,444

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月14日

高橋カーテンウォール工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三井 智 宇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。